

## 支援事例 診断士と弁護士が株式分散の集約で連携して支援

**事業内容：製造業 / 代表者年代：70代（男性） / 従業員数：10名強**

### ◆相談内容

当社は、現社長の父（創業者）が大手建材メーカーの下請けとして独立し創業。創業者の長男（現社長の兄）が創業者から会社を引き継いだ病に倒れ、創業者の次男（現社長）が社長に就任し現在に至る。現社長は長男を後継者として経営の実権を委ねたが、経営がうまくいかず、退任した。社長は高齢となっているため、次男に経営を託すことを決めたが、株式分散など承継課題を抱え、当事業を利用することとなった。

### ◆現状や課題等

- ①創業者は、3人の息子（現社長の兄、現社長、現社長の弟）に株式を1/3ずつ相続させたため、株式が分散している。前社長は、すでに死亡していて株式の相続状況が不明となっている。
- ②現社長の長男の経営手腕がふるわず、コロナ禍で業績が悪化している。
- ③事業承継をどう進めればよいか、方向性が見えていない。

### ◆専門家からのアドバイスとその成果

- ①専門家である診断士が現状をヒアリングし、当社の事業承継のプロセスと方向性を提案した。具体的には、株式の集約を進めることや経営改善計画を後継者とともに策定することを提案。そのうえで、事業承継計画書を作成して承継プロセスを見える化するよう話した。
- ②株式の集約については、亡くなっている前社長の持ち株の相続先確認や買取金額などで紛争となる可能性もあった。そこで、弁護士との面談機会をつくり、交渉方法、交渉に臨む際に必要な書類を準備することなどをアドバイスした。社長は、アドバイスに従って買取交渉をした結果、難航する可能性のあった亡くなった兄の持ち分株式を集約できる見通しとなり、弟の株式は後継者に集約することができた。
- ③経営改善計画策定は社長と後継者で話し合いながら進んでいる。同時に診断士のアドバイスのもとSWOT分析による現状把握、補助金の獲得、ホームページの制作などを進めながら、アフターコロナを見据えて、後継者の時代に向けて経営体制を整備している。